

「KONANクオリティ・プラス」チャレンジ・サブプロジェクト 完了報告書

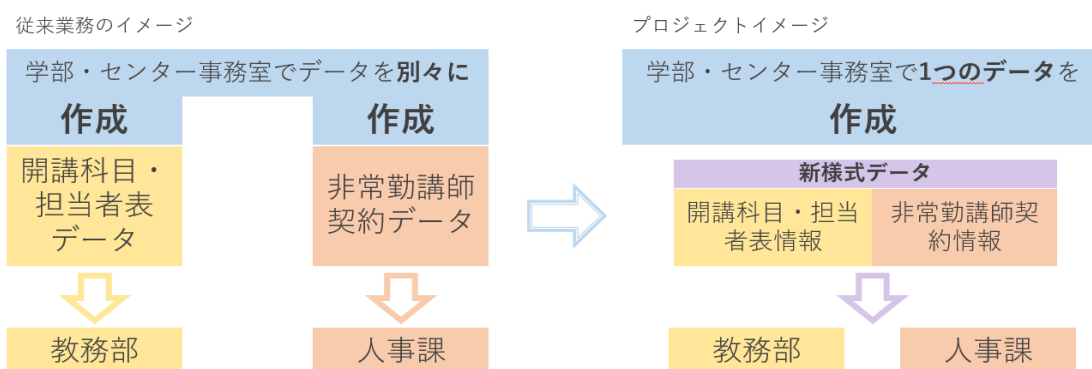
提出日：2022年10月17日
プロジェクトNo：21C07
プロジェクト名：開講科目情報規格統一チャレンジ・サブプロジェクト
活動期間：2021年5月29日～2022年10月17日
リーダー：文学部事務室 / 眞下
メンバー：各学部・センター事務室、教務部、総務部人事課、経営企画室



1. プロジェクト概要

従来、各学部・センター事務室が作成していた2つの開講科目情報、「開講科目・担当者表データ」と「非常勤講師契約データ」のデータ形式を統一することで、業務効率化を図ることを目的としたプロジェクトです。

従来、学部・センター事務室では2つのデータを作成していましたが、2つのデータは①同じ情報の項目、②異なる情報の項目、③同じ情報だが表記が異なる項目が混在しており、それぞれ情報の転記作業、確認作業に多くの時間を費やしておりました。本プロジェクトでは、その2つのデータのデータ項目などを統一し、1つの形式に揃えることで業務効率化をはかり、学部・センター事務室の学生対応時間の創出を目指しました。



2. 達成目標

別様式で報告を行っている「開講科目・担当者表データ（教務部提出様式）」および「非常勤講師契約データ（人事課提出様式）」のデータ様式を統一し、以下6項目の実現を目指す。

【実現を目指す6項目】

- ①情報の互換性アップ、②業務の互換性アップ、③情報転記作業の減少
- ④情報伝達速度アップ、⑤情報伝達ミスの減少、⑥学生・教員対応時間の創出

3. 具体的な実施内容

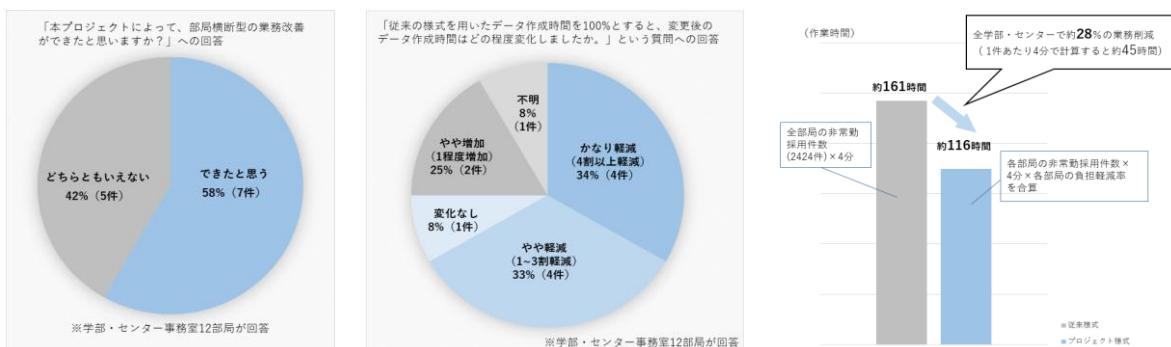
2021年9月に非常勤採用件数が多い学部・センター事務室で新様式を用いたテストデータを作成しました。そのデータを用いて、2021年10月から総務部人事課で問題なく契約書類作成などが可能かテストを行い、問題がないことを確認しました。その後、教務部、総務部人事課、学部・センター事務室間で新様式の運用について確認し、2021年11月から正式に新様式の運用を開始しました。

運用開始後、学部・センター事務室の採用業務が終わった2022年2月には、プロジェクトの効果測定のため学部・センター事務室向けにアンケート、総務部人事課にヒアリングを実施しました。そこで挙げた意見などを反映し、2022年6月以降、新様式を更にブラッシュアップしました。

4. 実施結果（成果など）

学部・センター事務室（全12部局）向けのアンケート結果では、「本プロジェクトによって、部局横断型の業務改善ができたと思いますか？」という質問に対して、半数以上の部局が「業務改善ができた」と回答いただきました（下図左）。また、「従来の様式を用いたデータ作成時間を100%とすると、変更後のデータ作成時間はどの程度変化しましたか？」という質問に対して、12部局中8部局で「やや軽減」もしくは「かなり軽減」の効果があったという回答をいただきました（下図中央）。

2022年度の各部局の非常勤採用件数に1件当たりの所要時間を4分とした合計と、回答いただいた部局ごとの軽減率を掛け合わせた合計を作業時間として比較した結果、作業時間は約161時間から約116時間に減少となり、新様式導入により約28%、時間によると約45時間の業務削減があったという結果が得られました（下図右）。この結果から、目標⑥学生・教員対応時間の創出を達成できたと考えています。また、総務部人事課へのヒアリングでは新様式の導入に伴い、一時的に問合せ対応等の業務が増加したものの学部・センター事務室の業務削減量を下回ることが分かり、学園全体での業務効率化につながったと考えています。



また、新様式の良かった点として、「2重に入力・確認する必要がなくなり、間違いが減った、作業時間が減った。」、「毎回変わらない資格審査日、卒業年月日、開講学部の確認時間が省略できるようになった。」、「様式が統一されたことで、事務室内でのデータ管理がしやすくなった。」などを挙げていただきました。これらのご意見から、目標①情報の互換性アップ、②業務の互換性アップ、③情報転記作業の減少、④情報伝達速度アップ、⑤情報伝達ミスの減少、が達成できたと実感しています。特に作業上のミスの減少を多くの部局から良かった点として挙げていただけたことは大きな成果だと考えています。

一方、改善点・要望として「同一曜日に複数科目がある場合、1行ずつ作成するのが手間であった。」など部局によっては「学生・教員対応時間の創出」につながらなかったというご意見をいただきました。また、「教務部、総務部人事、学部・センター事務室を含めた情報共有スペースで変更報告を共有し、各部署が必要とする情報を確認できるようにしてほしい。」という意見もいただきました。この点については報告する学部・センター事務室の速度アップにはなるものの、それ以上に情報を受け取る側の教務部・総務部人事課において情報判別に時間を要するという判断から協議の結果、当面保留という結論になりました。

以上のことから、本プロジェクトを通して、部局によりバラつきが見られた目標（④情報の伝達速度アップ、⑥学生・教員対応時間の創出）を除く、4つの目標（①情報の互換性アップ、②業務の互換性アップ、③情報転記作業の減少、⑤情報伝達ミスの減少）を達成することができたと考えています。